

令和 3 年度

松島町水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員





松島監査第9号  
令和4年8月5日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男  
同 後藤良郎

令和3年度松島町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度松島町水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。
3. 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は、1,000%以上の増減率等  
表の無意味なもの
  - 「0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
  - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの

# 目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 事業の概要 .....	2
(1)給水配水の状況 .....	2
(2)予算執行の状況 .....	3
(3)議会の議決を経なければ流用することのできない経費 .....	4
2. 経営成績 .....	4
(1)損益 .....	4
(2)収益 .....	5
(3)費用 .....	5
3. 経営状況の推移 .....	6
(1)給水単価及び給水原価 .....	6
4. 財政状態 .....	7
(1)資産の部 .....	7
(2)負債及び資本の部 .....	8
(3)キャッシュ・フローの状況 .....	8
(4)建設改良工事 .....	9
(5)企業債 .....	9
5. 経営分析 .....	9
(1)収益性（収支の状況）に関する項目 .....	9
(2)財務比率に関する項目 .....	10
(3)施設の効率性（稼働状況）に関する項目 .....	10
6. 審査所見 .....	11
巻末資料	

## 第1. 審査の対象

令和3年度松島町水道事業会計決算

## 第2. 審査の方法

- 1) 期 間 令和4年6月22日から30日まで（6日間）
- 2) 場 所 松島町水道事業所、監査委員室及び現地
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和3年度松島町水道事業会計決算及び証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性や会計帳票との符合、収支の適法性等を確認した。これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

## 第3. 審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

## 1. 事業の概要

### (1)給水配水の状況

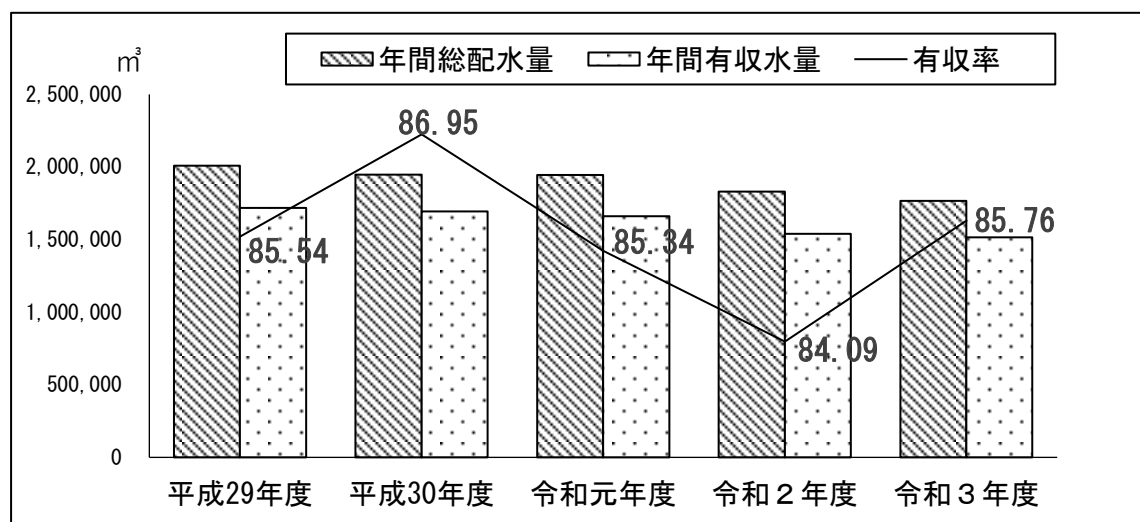
令和3年度末の給水状況は、給水人口が1万3,422人（対前年度比149人、1.10%の減少）、給水戸数が5,703戸（対前年度比38戸、0.67%の増加）であった。

当年度における年間総配水量は、176万5,432 $\text{m}^3$ （対前年度比6万3,868 $\text{m}^3$ 、3.49%の減少）、年間有収水量151万4,020 $\text{m}^3$ （対前年度比2万4,310 $\text{m}^3$ 、1.58%の減少）であった。なお、有収率は85.76%となり、前年度より1.67%増加した。事業実績の推移は、第1表のとおりである。

第1表① 事業実績の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				対前年度比 増減	対前年度比 増減率
給水人口 (人)	14,047	13,796	13,571	13,422	$\Delta$ 149 $\Delta$ 1.10
給水戸数 (戸)	5,619	5,626	5,665	5,703	38 0.67
年間総配水量 A ( $\text{m}^3$ )	1,946,964	1,943,875	1,829,300	1,765,432	$\Delta$ 63,868 $\Delta$ 3.49
一日最大 配水量 ( $\text{m}^3$ )	6,515	7,244	6,291	6,140	$\Delta$ 151 $\Delta$ 2.40
一日平均 配水量 ( $\text{m}^3$ )	5,334	5,311	4,998	4,837	$\Delta$ 161 $\Delta$ 3.22
年間有収水量 B ( $\text{m}^3$ )	1,692,803	1,658,971	1,538,330	1,514,020	$\Delta$ 24,310 $\Delta$ 1.58
有収率 B/A (%)	86.95	85.34	84.09	85.76	1.67 1.99

第1表②〈参考〉5年間の総配水量、年間有収水量、有収率の推移



(2) 予算執行の状況

① 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は、予算額5億4,328万円に対し、決算額5億5,686万円（収入率102.50%）となり、差引き1,358万円増加した。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、46,762,667円である。なお、対前年度決算額比では1,867万円（3.47%）増加している。

収益的支出の決算額は、予算額6億4,978万円に対し、6億2,436万円（執行率96.09%）となり、不用額2,542万円が生じている。なお、対前年度決算額比では1億924万円（21.21%）増加している。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、30,474,056円である。収益的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表（単位：円、%）

1 収益的収入

科目	令和2年度		令和3年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
事業収益	538,191,698	101.60	543,282,000	556,868,255	13,586,255	102.50	18,676,557	3.47
営業収益	487,705,628	100.62	502,997,000	516,348,069	13,351,069	102.65	28,642,441	5.87
営業外収益	50,486,070	112.08	40,284,000	40,520,186	236,186	100.59	△ 9,965,884	△ 19.74
特別利益	0	0.00	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	-

2 収益的支出

科目	令和2年度		令和3年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	515,121,916	94.97	649,789,000	624,368,977	25,420,023	96.09	109,247,061	21.21
営業費用	507,775,683	95.77	633,752,000	615,826,913	17,925,087	97.17	108,051,230	21.28
営業外費用	7,215,613	81.50	11,085,000	8,542,064	2,542,936	77.06	1,326,451	18.38
特別損失	130,620	99.71	1,000	0	1,000	0.00	△ 130,620	△ 100.00
予備費	0	0.00	4,951,000	0	4,951,000	0.00	0	-

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入の決算額は、4億1,307万円（収入率99.95%）で、予算額4億1,327万円に対し、20万円減少している。対前年度決算額比では1億264万円（33.07%）増加している。

資本的支出の決算額は、5億1,818万円（執行率88.84%）で、予算額5億8,330万円に対し、6,512万円残り、そのうち建設改良費の翌年度繰越額6,010万円を除いた不用額502万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額6,010万円の主なものは、割波二配水管布設替工事、松島大橋水道管添架橋台撤去工事で、関連工事との工程調整に不測の日数を要したことによるものである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額105,110,042円は、過年度分損益勘定留保資金5



8,820,020円、減債積立金取り崩し額10,827,631円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,462,391円で補てんした。

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算比較対照表（単位：円、％）

1資本的収入

科目	令和2年度		令和3年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
資本的収入	310,423,000	42.95	413,271,000	410,700,000	413,070,000	△ 201,000	99.95	102,647,000	33.07
企業債	273,800,000	40.00	410,700,000	410,700,000	410,700,000	0	100.00	136,900,000	50.00
負担金	36,623,000	95.73	2,571,000	0	2,370,000	△ 201,000	92.18	△ 34,253,000	△ 93.53

2資本的支出

科目	令和2年度		令和3年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	460,816,649	49.21	583,305,880	518,180,042	60,100,000	5,025,838	88.84	57,363,393	12.45
建設改良費	451,844,665	48.72	572,477,880	507,352,411	60,100,000	5,025,469	88.62	55,507,746	12.28
企業債償還金	8,971,984	100.00	10,828,000	10,827,631	0	369	100.00	1,855,647	20.68

(3)議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

2. 経営成績

(1)損益

令和3年度の損益は、経常収益4億8,772万円に対し、費用が5億9,389万円で、差引き1億617万円の経常損失となるが、これに加減する特別損益が無いため当年度純利益は1億617万円の純損失となる。これは、二子屋浄水場の除却費等の一時的費用が増加したことによるものである。

これにより、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、31万円となった。

損益計算比較表は第4表（消費税及び地方消費税は含まない）のとおりである。

第4表 損益計算比較表（単位：円、％）

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	増減率
経常収益	529,646,803	475,696,589	487,723,992	12,027,403	2.53
営業収益	517,179,536	443,638,744	469,585,402	25,946,658	5.85
営業外収益	12,467,267	32,057,845	18,138,590	△ 13,919,255	△ 43.42
経常費用	516,762,645	488,470,219	593,894,921	105,424,702	21.58
営業費用	507,382,273	477,794,978	585,352,857	107,557,879	22.51
営業外費用	9,380,372	10,675,241	8,542,064	△ 2,133,177	△ 19.98
経常利益又は経常損失	12,884,158	△ 12,773,630	△ 106,170,929	△ 93,397,299	731.17
特別利益	2,022,286	0	0	0	-
特別損失	0	118,746	0	△ 118,746	皆減
（差引）	2,022,286	△ 118,746	0	118,746	皆増
当年度純利益又は純損失	14,906,444	△ 12,892,376	△ 106,170,929	△ 93,278,553	723.52
前年度繰越利益剰余金	76,651,375	99,577,907	95,657,515	△ 3,920,392	△ 3.94
その他未処分利益剰余金変動額	8,020,088	8,971,984	10,827,631	1,855,647	20.68
当年度未処分利益剰余金	99,577,907	95,657,515	314,217	△ 95,343,298	△ 99.67

(2)収益

経常収益4億8,772万円の内訳は、営業収益4億6,958万円、営業外収益1,813万円であり、特別利益は無かった。これらを前年度と比較すると営業収益が2,594万円（5.85％）増加し、営業外収益が1,391万円（43.42％）減少した。営業収益が増加した主な理由は、水道加入申請件数の増加や大口径メーター申請によるものである。営業外収益が減少した主な理由は、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染関連事業の水道基本料金減免の一部の一般会計繰出金の措置の皆減によるものである。営業外収益の雑収益として、令和3年4月6日に発生した北部地区濁水対応給水活動費166万円が含まれている。

なお、水道料金の未収額の内訳については、以下のとおりである。

■未収額の内訳（単位：円、件、％）

現年度分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	未納件数	収入率
令和3年度	501,969,950	489,885,350	0	12,084,600	924	97.59

過年度分	前年度末 未収額	令和3年度増減		令和3年度 未収額	未納件数	収入率
		収入額	不納欠損額			
平成12年度～ 令和2年度	32,830,975	12,586,200	5,472,290	14,772,485	574	46.00

(3)費用

経常費用5億9,389万円の内訳は、営業費用5億8,535万円、営業外費用854万円であり、特別損失

は無かった。これらを前年度と比較すると営業費用が1億755万円（22.51%）増加し、営業外費用が213万円（19.98%）減少した。営業費用が増加した主な理由は、二子屋浄水場更新に伴う資産減耗費が増加したものである。営業外費用が減少した主な理由は、令和2年度の控除対象外消費税及び地方消費税の皆減によるものである。なお、支払利息は、854万円となり、対前年度比で132万円（18.38%）増加し、経常費用に占める割合は0.04%減少し1.44%となった。支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移（単位：円、%）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	増減率
支払利息 (A)	5,714,790	7,215,613	8,542,064	1,326,451	18.38
経常費用 (B)	516,762,645	488,470,219	593,894,921	105,424,702	21.58
対経常費用比率 (A/B)	1.11	1.48	1.44	△ 0.04	-
企業債未償還残高	1,349,027,724	1,613,855,740	2,013,728,109	399,872,369	24.78

### 3. 経営状況の推移

#### (1) 給水単価及び給水原価

令和3年度における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が301円47銭、給水原価が382円となった。これを前年度と比較すると給水単価が19円82銭（7.04%）、給水原価が74円13銭（24.08%）それぞれ増加した。給水単価は、二子屋浄水場更新に伴う資産減耗費が増加したため、給水原価に対し80円53銭下回り、給水原価における単価の充足率は前年度に比較し0.12%減少し0.79%となった。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価等の推移は第6表のとおりである。

第6表① 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価等の推移（単位：円、%）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	増減率
供給単価 (A)	305.32	281.65	301.47	19.82	7.04
給水原価 (B)	304.54	307.87	382.00	74.13	24.08
職員給与費	26.30	28.08	28.77	0.69	2.46
受水費	133.43	116.53	119.26	2.73	2.34
動力費	3.68	3.81	3.98	0.17	4.46
減価償却費	65.82	68.67	65.37	△ 3.30	△ 4.81
支払利息	3.37	4.55	5.49	0.94	20.66
その他	71.94	86.23	159.13	72.90	84.54
供給損益 (A - B)	0.78	△ 26.22	△ 80.53	△ 54.31	-
充足率 (A / B)	100.26	91.48	78.92	△ 12.56	-

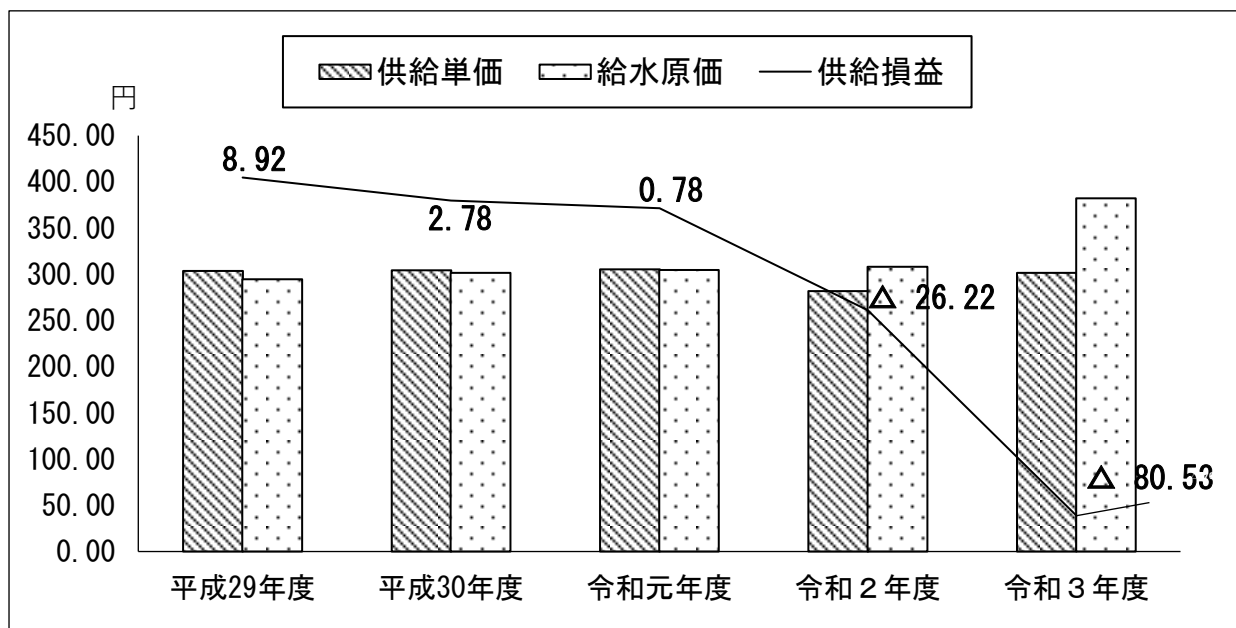
(計算式) 経常費用は営業費用と営業外費用の合計額

供給単価(A) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(B) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

- 長期前受金戻入金) ÷ 年間有収水量

第6表②〈参考〉5年間の供給単価と給水原価の推移（単位：円）



供給単価(A)は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金である。給水原価(B)は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水処理にかかる費用である。

#### 4. 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 年度別貸借対照表（単位：円、％）

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部								
固定資産	3,539,682,412	63.50	3,835,660,024	69.65	4,080,170,531	70.76	244,510,507	6.37
うち有形固定資産	3,539,682,412	63.50	3,835,660,024	69.65	4,080,170,531	70.76	244,510,507	6.37
流動資産	2,034,292,123	36.50	1,671,387,427	30.35	1,686,407,093	29.24	15,019,666	0.90
うち現金及び預金	1,972,070,496	35.38	1,629,501,453	29.59	1,644,761,027	28.52	15,259,574	0.94
合計	5,573,974,535	100.00	5,507,047,451	100.00	5,766,577,624	100.00	259,530,173	4.71
負債及び資本の部								
固定負債	1,340,055,740	24.04	1,603,028,109	29.11	2,002,705,769	34.73	399,677,660	24.93
流動負債	427,806,828	7.68	89,045,403	1.62	68,234,382	1.18	△ 20,811,021	△ 23.37
繰延収益	289,269,309	5.19	311,023,657	5.65	297,858,120	5.17	△ 13,165,537	△ 4.23
負債合計	2,057,131,877	36.91	2,003,097,169	36.37	2,368,798,271	41.08	365,701,102	18.26
資本金	3,018,849,825	54.16	3,018,849,825	54.82	3,018,849,825	52.35	0	0.00
剰余金	497,992,833	8.93	485,100,457	8.81	378,929,528	6.57	△ 106,170,929	△ 21.89
資本合計	3,516,842,658	63.09	3,503,950,282	63.63	3,397,779,353	58.92	△ 106,170,929	△ 3.03
合計	5,573,974,535	100.00	5,507,047,451	100.00	5,766,577,624	100.00	259,530,173	4.71

##### (1)資産の部

令和3年度末は、57億6,657万円で、前年度と比較して2億5,953万円(4.71%)増加した。資産の構成は、固定資産70.76%、流動資産29.24%である。

固定資産は、全て有形固定資産であり、その決算額は、40億8,017万円で前年度と比較して2億4,451万円(6.37%)増加した。前年度と比較して構築物18億6,166万円、当期減価償却費の計上4億6,906万円がそれぞれ減少し、建設仮勘定からの振替13億9,814万円が増加した。

流動資産の決算額は、16億8,640万円で前年度と比較して1,501万円(0.90%)増加した。これは主に現金及び預金が前年度と比較して1,525万円(0.94%)増加したことによる。なお、未収金は、4,954万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,496万円計上している。過年度分未収金は1,477万円で前年度に比較し、不納欠損額547万円を合わせて1,805万円減少した。

## (2)負債及び資本の部

負債は、23億6,879万円で前年度と比較して3億6,570万円(18.26%)増加した。負債及び資本の構成は、固定負債34.73%、流動負債1.18%、繰延収益5.17%、資本金52.35%、剰余金6.57%である。

固定負債の決算額は、20億270万円で前年度と比較して3億9,967万円(24.93%)増加した。これは、企業債が増加したものである。

流動負債の決算額は、6,823万円で前年度と比較して2,081万円(23.37%)減少した。これは、固定負債から振り替えた企業債が減少したものである。

繰延収益の決算額は、2億9,785万円で前年度に比較して1,316万円(4.23%)減少した。これは主に、長期前受金が減少したものである。

資本合計は、前年度に比較し、1億617万円(3.03%)減少し、33億9,777万円となった。資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移(単位:円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資本金	3,018,849,825	85.84	3,018,849,825	86.16	3,018,849,825	88.85	0	0.00
資本金合計	3,018,849,825	85.84	3,018,849,825	86.16	3,018,849,825	88.85	0	0.00
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
利益剰余金	497,992,833	14.16	485,100,457	13.84	378,929,528	11.14	△ 106,170,929	△ 21.89
減債積立金	135,176,926	3.84	126,204,942	3.60	115,377,311	3.39	△ 10,827,631	△ 8.58
建設改良積立金	263,238,000	7.49	263,238,000	7.51	263,238,000	7.75	0	0.00
当年度末処分利益剰余金	99,577,907	2.83	95,657,515	2.73	314,217	0.01	△ 95,343,298	△ 99.67
剰余金合計	497,992,833	14.16	485,100,457	13.84	378,929,528	11.15	△ 106,170,929	△ 21.89
資本合計	3,516,842,658	100.00	3,503,950,282	100.00	3,397,779,353	100.00	△ 106,170,929	△ 3.03

資本金の決算額は、30億1,884万円であり、前年度と同額である。

剰余金の決算額は、3億7,892万円であり、前年度に比較し1億617万円(21.89%)減少した。これは、当年度末処分利益剰余金9,534万円(99.67%)、減債積立金1,082万円(8.58%)がそれぞれ減少したことによる。

## (3)キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高から1,525万円増加し、16億4,476万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない当年度純利益が減じたが、減価償却費、固定資産除却費等を加え8,208万円となり、前年度に比較し3億971万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8,693万円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入等により1億3,504万円増加した。キャッシュ・フロー計算書から読み取ると、本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増が想定される。キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,637,785	82,082,213	309,719,998
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,759,274	△ 466,695,008	△ 86,935,734
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	264,828,016	399,872,369	135,044,353
4. 資金増減額	△ 342,569,043	15,259,574	357,828,617
5. 資金期首残高	1,972,070,496	1,629,501,453	△ 342,569,043
6. 資金期末残高	1,629,501,453	1,644,761,027	15,259,574

#### (4)建設改良工事

令和3年度は、松島二子屋浄水場施設建設工事のほか、施設更新に係る設計業務や工事が12件実施された。そのうち、割波二配水管布設替工事及び松島大橋水道管添架橋台撤去工事の2件を公営企業法第26条により繰越された。また、平成28年度からの二子屋浄水場更新事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で1年遅れ、令和3年度に完了した。

#### (5)企業債

企業債は、令和3年度に4億1,070万円を借入れ、発行総額が21億4,370万円となった。当年度に10,827,631円の元金の償還及び8,542,064円の利息を支払った。償還高累計は1億2,997万円となり、令和3年度末現在における未償還残高は、20億1,372万円となった。

## 5. 経営分析

本町の水道事業の経営状況について、総務省水道事業経営指標の分類区分に基づき、令和2年度全国平均値を参考に分析した。また、(1)から(3)までの各分析項目にかかる指数は％で表示した。

### 全国平均値〔類型区分b7〕

#### 類型区分

- ・給水人口規模別区分：給水人口1万人以上1.5万人未満の事業
- ・水源別区分：受水を主な水源とする事業
- ・有収水量密度別区分：全国平均未満

#### (1)収益性（収支の状況）に関する項目

総収支比率は、82.12％(R2全国平均110.70％)で前年度に比較し、15.24％減少した。これは、総費用が総収益に対して超過したことによる。

営業収支比率は、80.22% (R2全国平均92.21%)で同様に12.63%減少した。これは、営業費用が営業収益に対して超過したことによる。

(単位：%)

分析項目	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	計 算 式
総収支比率	102.99	102.49	97.36	110.70	82.12	△ 15.24	総収益÷総費用×100
営業収支比率	101.66	101.93	92.85	92.21	80.22	△ 12.63	(営業収益-受託工事収益)÷ (営業費用-受託工事費)×100

## (2)財務比率に関する項目

流動比率は、2471.49% (R2全国平均568.96%)で前年度に比較し、594.49%増加した。これは、短期債務に対する支払能力を表し、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。令和2年度全国平均(参考)と比較して、継続的に支払能力は確保されている状態である。

自己資本構成比率は、64.09% (R2全国平均73.68%)で前年度に比較し、5.18%減少した。主な理由として、企業債の発行により低下したことによる。

固定資産対長期資本比率は、71.60% (R2全国平均82.19%)で前年度に比較し、0.80%増加した。これまでと同様、70%前後を推移しており、事業の固定的・長期的安全性が確保されている状態である。

(単位：%)

分析項目	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	計 算 式
流動比率	2056.73	475.52	1877.00	568.96	2471.49	594.49	流動資産÷流動負債×100
自己資本 構成比率	81.25	68.28	69.27	73.68	64.09	△ 5.18	(資本金+繰延収益+剰余金) ÷負債資本合計×100
固定資産対 長期資本比率	66.23	68.78	70.80	82.19	71.60	0.80	固定資産÷(資本金+剰余金 +繰延収益+固定負債)×100

## (3)施設の効率性（稼働状況）に関する項目

施設利用率は、30.04% (R2全国平均55.87%)で前年度に比較し、1.00%減少した。

最大稼働率は、38.14% (R2全国平均68.12%)で前年度に比較し、0.93%減少した。

負荷率は、78.78% (R2全国平均82.01%)で前年度に比較し、0.67%減少した。

施設利用率等は、水道事業施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率と最大稼働率は相互に関連し、最大稼働率が低い原因として、一部の施設が遊休状況にある。

(単位：%)

分析項目	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	計 算 式
施設利用率	33.13	32.99	31.04	55.87	30.04	△ 1.00	1日平均配水量÷1日配水能力 ×100
最大稼働率	40.47	44.99	39.07	68.12	38.14	△ 0.93	1日最大配水量÷1日配水能力 ×100
負荷率	81.87	73.32	79.45	82.01	78.78	△ 0.67	1日平均配水量÷1日最大配水量 ×100

## 6. 審査所見

令和3年度松島町水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

### 1. 財政の状況について

貸借対照表は、事業開始以来の全ての資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。資産合計と負債資本合計がそれぞれ57億6,657万7,624円と一致している。財務比率に関する分析においても、おおむね良い状態となっている。

### 2. 水道事業経営の今後について

平成29年3月策定した「水道事業経営戦略(H28～R7)」に基づき事業を実施しており、令和3年度においては、概ね計画どおり実施し、二子屋浄水場更新工事が完了した。

施設の効率性に関して、施設利用率及び最大稼働率が全国平均を大きく下回っている要因として、一部施設が遊休状況にあるためである。

水需要の大幅な増加が見込めないのであれば、配水計画の見直しを図るなど、今後も経営収支が安定し、低廉で安全な水道供給が図られることを望む。

### 3. 未収金について

水道料金未納者には、適切な給水の停止を実施するなどの収納対策を講じている。さらに、水道料金計算及び収納業務委託業者と連携し、きめ細かに未納者へ督促を行うなど収納の成果が得られている。水道利用者の実情に配慮しつつ、今後も継続した対応が望まれる。



# 巻 末 資 料

## 目 次

第 1 表	損益計算書年度比較表	.....	1
第 2 表	給水収益に対する4大費用の推移	.....	3
第 3 表	水道料金未収金額	.....	4
第 4 表	比較貸借対照表	.....	5
【資料】	これまでの経営指標(抜粋)	.....	7

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。

第1表 損益計算書年度比較表

科 目		令和元年度		令和2年度	
		金額	構成比	金額 (A)	構成比
収 益	1 営業収益	517,179,536	97.27	443,638,744	93.26
	(1) 給水収益	506,510,578	95.26	433,262,996	91.07
	(2) 受託工事収益	0	0.00	0	0.00
	(3) その他営業収益	10,668,958	2.01	10,375,748	2.18
	2 営業外収益	12,467,267	2.35	32,057,845	6.74
	(1) 受取利息及び配当金	243,682	0.05	248,554	0.05
	(2) 他会計補助金	0	0.00	15,460,000	3.25
	(3) 長期前受金戻入益	11,539,507	2.17	14,868,652	3.13
	(4) 雑収益	684,078	0.13	1,480,639	0.30
	3 特別利益	2,022,286	0.38	0	0.00
	(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00
	(2) 過年度損益修正益	2,022,286	0.38	0	0.00
	(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00
	合 計	531,669,089	100.00	475,696,589	100.00
費 用	1 営業費用	507,382,273	98.18	477,794,978	97.79
	(1) 原水給水費	323,430,180	62.59	280,910,772	57.49
	(2) 受託工事費	0	0.00	0	0.00
	(3) 総係費	71,816,521	13.90	76,479,544	15.65
	(4) 減価償却費	111,681,405	21.61	108,959,690	22.30
	(5) 資産減耗費	454,167	0.09	11,444,972	2.34
	(6) その他営業費用	0	0.00	0	0.00
	2 営業外費用	9,380,372	1.82	10,675,241	2.18
	(1) 支払利息	5,714,790	1.11	7,215,613	1.48
	(2) 雑支出	3,665,582	0.71	3,459,628	0.71
	(3) 災害復旧費	0	0.00	0	0.00
	3 特別損失	0	0.00	118,746	0.02
	(1) 臨時損失	0	0.00	0	0.00
	(2) 過年度損益修正損	0	0.00	118,746	0.02
合 計	516,762,645	100.00	488,588,965	100.00	
当年度純利益(-純損失)		14,906,444	-	△ 12,892,376	-

(単位：円・%)

令和3年度		対前年度比		指数		
金額 (B)	構成比	増減額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
469,585,402	96.28	25,946,658	5.85	100.00	85.78	90.80
456,424,310	93.57	23,161,314	5.35	100.00	85.54	90.11
0	0.00	0	-	-	-	-
13,161,092	2.70	2,785,344	26.84	100.00	97.25	123.36
18,138,590	3.72	△ 13,919,255	△ 43.42	100.00	257.14	145.49
205,905	0.04	△ 42,649	△ 17.16	100.00	102.00	84.50
0	0.00	△ 15,460,000	皆減	-	皆増	-
15,535,537	3.19	666,885	4.49	100.00	128.85	134.63
2,397,148	0.48	916,509	61.90	100.00	216.44	350.42
0	0.00	0	-	100.00	皆減	-
0	0.00	0	-	-	-	-
0	0.00	0	-	100.00	皆減	-
0	0.00	0	-	-	-	-
487,723,992	100.00	12,027,403	2.53	100.00	89.47	91.73
585,352,857	98.56	107,557,879	22.51	100.00	94.17	115.37
278,218,931	46.85	△ 2,691,841	△ 0.96	100.00	86.85	86.02
0	0.00	0	-	-	-	-
82,579,425	13.90	6,099,881	7.98	100.00	106.49	114.99
101,625,478	17.11	△ 7,334,212	△ 6.73	100.00	97.56	91
122,929,023	20.70	111,484,051	974.09	100.00	2519.99	27066.92
0	0.00	0	-	-	-	-
8,542,064	1.44	△ 2,133,177	△ 19.98	100.00	113.80	91.06
8,542,064	1.44	1,326,451	18.38	100.00	126.26	149.47
0	0.00	△ 3,459,628	皆減	100.00	94.38	皆減
0	0.00	0	-	-	-	-
0	0.00	△ 118,746	皆減	-	皆増	-
0	0.00	0	-	-	-	-
0	0.00	△ 118,746	皆減	-	皆増	-
593,894,921	100.00	105,305,956	21.55	100.00	94.55	114.93
△ 106,170,929	-	△ 93,278,553	723.52	-	-	-

第2表 給水収益に対する4大費用の推移

(単位：円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水収益	521,495,613	515,164,397	506,510,578	433,262,996	456,424,310
職員給与費	52,214,411	45,157,707	44,625,237	44,550,502	44,731,642
<u>職員給与費</u> 給水収益	10.01	8.77	8.81	10.28	9.80
減価償却費	116,798,078	114,886,641	111,681,405	108,959,690	101,625,478
<u>減価償却費</u> 給水収益	22.40	22.30	22.05	25.15	22.27
支払利息	3,460,338	4,351,100	5,714,790	7,215,613	8,542,064
<u>支払利息</u> 給水収益	0.66	0.84	1.13	1.67	1.87
受水費	224,583,536	226,976,516	226,415,979	184,882,873	185,414,152
<u>受水費</u> 給水収益	43.07	44.06	44.7	42.67	40.62
4大費用計	397,056,363	391,371,964	388,437,411	345,608,678	340,313,336
<u>4大費用</u> 給水収益	76.14	75.97	76.69	79.77	74.56

### 第3表 水道料金未収金額

(単位：円・件・%)

#### 1. 現年度未収金額

年 度	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	未 納 件 数	収 入 率
令和3年度	501,969,950	489,885,350	0	12,084,600	924	97.59

※参考前年度分

年 度	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	未 納 件 数	収 入 率
令和2年度	476,468,640	464,438,930	66,490	11,963,220	875	97.49

#### 2. 過年度未収金額

	前年度末 未収入額	令和2年度増減		令和3年度末 未収入額	未納 件数	収入率
		収 入 額	不 納 欠 損 額			
令和2年度	11,963,220	11,297,540		665,680	16	94.44
令和元年度	886,170	330,090	177,750	378,330	11	37.25
平成30年度	875,330	50,760	405,840	418,730	12	5.80
平成29年度	1,718,190	204,050	986,570	527,570	18	11.88
平成28年度	2,098,820	164,980	1,221,800	712,040	23	7.86
平成27年度	1,775,890	15,020	1,153,020	607,850	13	0.85
平成26年度	1,579,490	363,300	1,007,250	208,940	6	23.00
平成25年度	572,930	58,640	349,620	164,670	14	10.24
平成24年度	482,860	0		482,860	18	0.00
平成23年度	544,560	45,000	45,670	453,890	20	8.26
平成22年度	554,260	0	34,760	519,500	28	0.00
平成21年度	555,670	11,000		544,670	20	1.98
平成20年度	255,750	41,980		213,770	14	16.41
平成19年度	539,240	0		539,240	22	0.00
平成18年度	1,422,830	0		1,422,830	30	0.00
平成17年度	1,316,290	0		1,316,290	37	0.00
平成16年度	911,155	0		911,155	34	0.00
平成15年度	1,106,020	0	9,420	1,096,600	66	0.00
平成14年度	1,192,780	0	37,830	1,154,950	62	0.00
平成13年度	1,257,340	3,840	42,760	1,210,740	64	0.31
平成12年度	1,222,180	0		1,222,180	46	0.00
計	32,830,975	12,586,200	5,472,290	14,772,485	574	46.00

収入率 = (収入額 ÷ (前年度末収入額 - 不納欠損額)) × 100

#### 3. 形態別未収金

区 分	令和2年度		令和3年度		構成比	
	件数	未収入額	件数	未収入額	R2	R3
納付書納付	747	10,693,320	822	11,259,210	89.38	93.17
口座振替	128	1,269,900	102	825,390	10.62	6.83
納税組合	0	0		0	0.00	0.00
計	875	11,963,220	924	12,084,600	100.00	100.00

※ホテル関係は納付書納付として計算

## 第4表 比較貸借対照表

### 1. 借方

科 目		令和元年度	
		金 額	構成比
資 産 の 部	1 固 定 資 産	3,539,682,412	63.50
	(1) 有 形 固 定 資 産	3,539,682,412	63.50
	(イ) 土 地	133,340,388	2.39
	(ロ) 建 物	78,000,736	1.40
	(ハ) 構 築 物	2,098,228,085	37.64
	(ニ) 機 械 及 び 装 置	69,005,727	1.24
	(ホ) 車 輜 運 搬 具	1,237,967	0.02
	(ヘ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	938,531	0.02
	(ト) 建 設 仮 勘 定	1,158,930,978	20.79
	(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.00
	(3) 投 資	0	0.00
	2 流 動 資 産	2,034,292,123	36.50
	(1) 現 金 預 金	1,972,070,496	35.38
	(2) 未 収 金	75,972,411	1.36
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 19,198,334	△ 0.34
	(4) 貯 蔵 品	5,447,550	0.10
資 産 合 計		5,573,974,535	100.00

### 2. 貸方

科 目		令和元年度	
		金 額	構成比
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,340,055,740	24.04
	(1) 企 業 債	1,340,055,740	24.04
	4 流 動 負 債	427,806,828	7.68
	(1) 一 時 借 入 金	0	
	(2) 企 業 債	8,971,984	0.16
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	
	(4) リ ー ス 債 務	0	
	(5) 未 払 金	398,932,663	7.16
	(6) 前 受 金	561,360	0.01
	(7) 引 当 金	13,476,481	0.24
(8) そ の 他 流 動 負 債	5,864,340	0.11	
5 繰 延 収 益	繰 延 収 益	289,269,309	5.19
	(1) 長 期 前 受 金	603,611,633	10.83
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 314,342,324	△ 5.64
資 本 の 部	6 資 本 金	3,018,849,825	54.16
	(1) 自 己 資 本 金	3,018,849,825	54.16
	(2) 借 入 資 本 金	0	
	7 剰 余 金	497,992,833	8.93
	(1) 資 本 剰 余 金	0	
	(2) 利 益 剰 余 金	497,992,833	8.93
	(イ) 減 債 積 立 金	135,176,926	2.42
	(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	263,238,000	4.72
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	99,577,907	1.79	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,573,974,535	100.00

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		前年対比	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3,835,660,024	69.65	4,080,170,531	70.76	244,510,507	106.37
3,835,660,024	69.65	4,080,170,531	70.76	244,510,507	106.37
135,086,538	2.45	135,086,538	2.34	0	100.00
73,976,670	1.34	51,369,439	0.89	△ 22,607,231	69.44
2,163,455,077	39.29	3,849,180,726	66.75	1,685,725,649	177.92
63,132,857	1.15	37,398,604	0.65	△ 25,734,253	59.24
1,044,387	0.02	1,044,387	0.02	0	100.00
816,345	0.01	545,382	0.01	△ 270,963	66.81
1,398,148,150	25.39	5,545,455	0.10	△ 1,392,602,695	0.40
0	0.00	0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00	0	0.00
1,671,387,427	30.35	1,686,407,093	29.24	15,019,666	100.90
1,629,501,453	29.59	1,644,761,027	28.52	15,259,574	100.94
55,220,725	1.00	49,544,264	0.86	△ 5,676,461	89.72
△ 20,383,696	△ 0.37	△ 14,960,508	△ 0.26	5,423,188	73.39
7,048,945	0.13	7,062,310	0.12	13,365	100.19
5,507,047,451	100.00	5,766,577,624	100.00	259,530,173	104.71

令和2年度		令和3年度		前年対比	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1,603,028,109	29.11	2,002,705,769	34.73	399,677,660	124.93
1,603,028,109	29.11	2,002,705,769	34.73	399,677,660	124.93
89,045,403	1.62	68,234,382	1.18	△ 20,811,021	76.63
0		0		0	0.00
10,827,631	0.20	11,022,340	0.19	194,709	101.80
0		0		0	0.00
0		0		0	0.00
63,183,067	1.15	41,976,956	0.73	△ 21,206,111	66.44
579,620	0.01	653,840	0.01	74,220	112.80
13,660,625	0.25	13,766,336	0.24	105,711	100.77
794,460	0.01	814,910	0.01	20,450	102.57
311,023,657	5.65	297,858,120	5.17	△ 13,165,537	95.77
629,899,321	11.44	611,316,208	10.60	△ 18,583,113	97.05
△ 318,875,664	△ 5.79	△ 313,458,088	△ 5.44	5,417,576	98.30
3,018,849,825	54.82	3,018,849,825	52.35	0	100.00
3,018,849,825	54.82	3,018,849,825	52.35	0	100.00
0		0		0	0.00
485,100,457	8.80	378,929,528	6.56	△ 106,170,929	78.11
0		0		0	0.00
485,100,457	8.80	378,929,528	6.56	△ 106,170,929	78.11
126,204,942	2.29	115,377,311	2.00	△ 10,827,631	91.42
263,238,000	4.78	263,238,000	4.56	0	100.00
95,657,515	1.73	314,217	0.00	△ 95,343,298	0.33
5,507,047,451	100.00	5,766,577,624	100.00	259,530,173	104.71

■これまでの経営指標（抜粋）

（単位：円・％）

1. 収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	解 説
総収支比率	％	105.30	102.99	102.49	97.36	110.70	82.12	△ 15.24	総収益と総費用の割合を示すもので純利益をあげるために100％以上であることが望ましい。
営業収支比率	％	103.73	101.66	101.93	92.85	92.21	80.22	△ 12.63	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかをみるもので100％以上であることが望ましい。

2. 財務比率に関する項目

分析項目	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	解 説
流動性 流動比率	％	1694.05	2056.73	475.52	1877.00	568.96	2471.49	594.49	短期債務に対する支払能力を示す。最低100％以上である必要がある。
安全性 自己資本構成比率	％	88.16	81.25	68.28	69.27	73.68	64.09	△ 5.18	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。比率が高いほど経営が安定している。
安全性 固定資産構成比率	％	64.52	65.10	63.50	69.65	79.19	70.76	1.11	事業の財産構成の適正度を示す。比率は低いほど良い。
安全性 固定資産対長期資本比率	％	65.90	66.23	68.78	70.80	82.19	71.60	0.80	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。比率は100％以下で、かつ低いことが望ましい。
安全性 固定比率	％	73.18	80.12	93.00	100.54	107.47	110.41	9.87	自己資本がどの程度固定資産に投下されている割合を示す。比率は100％以下が望ましい。

3. 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	解 説
施設利用率	％	34.17	33.13	32.99	31.04	55.87	30.04	△ 1.00	施設利用が有効かつ適切に行われているかを示す。比率は大きいほど良い。
最大稼働率	％	44.37	40.47	44.99	39.07	68.12	38.14	△ 0.93	施設の利用及び投資の適正度を示す。
負荷率	％	77.01	81.87	73.32	79.45	82.01	78.78	△ 0.67	施設が有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m/万円	7.31	6.44	5.49	4.77	6.59	4.33	△ 0.44	固定資産1万円当りの配水量使用効率を示す。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	m/m	15.01	14.53	14.50	16.17	8.96	13.13	△ 3.04	配水管1m当りの有効利用度を示す。数値は大きいほど良い。

4. 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	解 説
職員1人当り給水人	人	2,049	2,341	2,299	1,938	2,479	2,237	299	職員数が適正であるかを示す。数値は大きいほど良い。
職員1人当り営業収	千円	76,113	87,586	86,197	63,376	60,719	78,264	14,888	職員一人当りの収益を示す。数値は大きいほど良い。

5. 料金・費用に関する項目

分析項目	単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 全国平均	R3年度	対前年度 比	解 説
料金 給水原価	円/m <sup>3</sup>	294.68	301.55	304.54	307.87	224.89	382.00	74.13	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに要する費用を示す。
料金 供給単価	円/m <sup>3</sup>	303.60	304.33	305.32	281.65	212.43	301.47	19.82	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの料金収入を示す。
料金収入に占める比率 企業債償還元金	％	3.44	3.61	1.58	2.07	21.36	2.37	0.30	料金収入の中で企業債償還額の比率を示す。比率は低いほど良好である。
料金収入に占める比率 企業債利息	％	0.66	0.84	1.13	1.67	4.32	1.87	0.20	料金収入の中で企業債利息の比率を示す。比率は低いほど良好である。
料金収入に占める比率 職員給与費	％	9.47	8.07	8.49	9.99	9.77	9.69	△ 0.30	料金収入の中で職員給与費の比率を示す。比率は低いほど良好である。

〔全国平均値の分類・類型区分b7〕





